



KENMEI ACADEMY

2017年度
事業報告書
(財務報告含む)

学校法人 賢明学院

目次

法人の概要

◆建学の精神	・・・	1
◆設置者並びに設置する学校	・・・	1
◆役員の概要	・・・	1
◆沿革	・・・	3
◆歴代理事長・学院長・園長・校長	・・・	5
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	7
◆授業料等納付金	・・・	8
◆組織図	・・・	8

事業の概要

◆事業計画についての実施状況報告	・・・	9
------------------	-----	---

財務の概要（2017年計算書類含む）

◆財務の概要	・・・	11
◆計算書類の概要	・・・	12
◆資金収支計算書（資金収支内訳表含む）	・・・	13
◆事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）	・・・	14
◆貸借対照表	・・・	15
◆財産目録	・・・	16
◆財務分析	・・・	17

2017年度監査報告

◆監事による監査報告書の写し	・・・	末尾に添付
----------------	-----	-------

＜法人の概要＞

◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 中西美繪

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30

学校名	所在地及び連絡先	
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30	電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30	電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27	電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9	電話 072 - 241 - 5605

◆役員概要（2017年4月現在）

区 分	氏 名 (常勤・非常勤の別)	摘 要
理事長	中西 美繪 (常)	学校法人賢明学院 理事長 カトリック聖母奉献修道会
常務理事	中原 道夫 (常)	教学・財務・人事・労務担当理事 学校法人賢明学院 学院長 小学校校長 幼稚園園長
理 事	高島 政行 (非)	人事担当理事 カトリック教会大阪大司教区 司祭
	別城 信太郎 (非)	労務担当理事 弁護士
	北村 昌江 (常)	教学担当理事 賢明学院小学校 校長
	大原 正義 (常)	教学担当理事 賢明学院中学・高等学校 校長
	篠原 康二 (常)	教学担当理事 賢明学院幼稚園 園長
	秋田 みゆ子 (非)	教学担当理事 聖母奉献修道会日本地区代表責任者
監 事	水口 保 (非)	編集事務所代表
	塚本 修志 (非)	社会保険労務士法人代表

◆評議員の概要（2017年4月現在）

	氏名	選出区分等
1号評議員	大原 正義	中学高等学校校長
	北村 昌江	小学校校長
	篠原 康二	幼稚園園長
2号評議員	本田 博	教職員（幼小中高事務室事務長）
	辻野 公司	教職員（小学校教頭）
	原山 稔郎	教職員（小校副校長）
	矢野 哲二	教職員（中学高等学校教頭）
3号評議員	廣畑 顕一	小学校卒業生
	藤木 利典	小学校卒業生（同窓会会長・元保護者会会長）
	喜代田 洋志	小学校卒業生・小学校保護者
	久保 善見	高等学校・小学校保護者（前保護者会会長）
	長谷川 幸則	小学校保護者（保護者会会長）
4号評議員	中西 美繪	理事（理事長）
	高畠 政行	理事
	中原 道夫	理事
5号評議員	別城 信太郎	学識経験者（弁護士）
	嶋田 豪洋	学識経験者（経営者）
	鳥羽 征秋	学識経験者（中学高等学校副校長）
	藤井 佐代子	学識経験者（聖母奉献修道会）
	秋田 みゑ子	学識経験者（聖母奉献修道会）
	犬塚 文枝	学識経験者（聖母奉献修道会）
	中辻 良子	学識経験者（幼稚園主任）

◆沿革

- 1796年11月 21日 アンヌ・マリー・リヴィエ聖母奉献修道会創立
(南仏, ヴィヴァレ地方チュエイにて)
- 1935年10月 聖母奉献修道会カナダ管区長シスター・セント・ポール
日本の地に修道会設立を決定
- 1948年 6月 カナダ センチアセントから修道女4名来日 大阪阿倍野に居住
聖母奉献修道会日本地区本部設立
- 1950年 6月 聖母奉献修道会姫路に学校設立用地購入 (姫路市本町 旧師団司令部跡)
10月 アベノ・カトリック幼稚園設置認可
- 1951年 2月 学校法人賢明女子学院設立認可 賢明女子学院中学校・高等学校設立認可
4月 賢明女子学院第1回入学式挙行
8月 賢明学院校歌誕生
(作詩 シスター・ティオデュール, 訳詩 畑逸治, 作曲 A.Larrieu)
- 1952年 4月 アベノ・カトリック教会にて第1回入園式挙行 135名
- 1954年 7月 霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可
10月 初代園長シスター・マリー・テレズ就任
- 1955年 3月 幼稚園 第1回卒園式挙行 5名
4月 宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可
アベノ・カトリック幼稚園並びに霞ヶ丘カトリック幼稚園は
宗教法人から学校法人に移管される
初代理事長シスター・ティオデュール就任
11月 カナダ管区長シスター・セラフィヌ視察のために来園
ザビエル来堺405年祭
- 1957年 6月 幼稚園プール竣工
- 1959年 9月 賢明学院小学校設置認可
- 1960年 4月 小学校校舎落成祝別式挙行
聖母奉献修道会第9代総長メール・ジャンヌ・ダーク, フランスより来日,
初代小学校校長シスター・アドリアン・マリー就任
第1回入学式挙行53名
6月 保護者の集まり「奉献会」設立
- 1961年 9月 小学校運動場改修・竣工式挙行
10月 駐日教皇大使ドミニコ・エンリッチ大司教閣下来院視察
- 1962年 10月 第1回交歓バザー開催, 以後恒例 (小学校)
12月 講堂竣工・祝別式挙行 (体育倉庫その他付属建物完成)
- 1963年 10月 第1回幼稚園交遊バザー挙行, 以後恒例
12月 幼稚園遊戯室落成祝別式挙行
- 1964年 7月 小学校プール竣工
9月 幼稚園創立10周年記念式典挙行
園名を賢明学院幼稚園と改称

1966年	2月	賢明学院中学校設置認可 小学校校歌制定（作詞 巽聖歌，作曲 川澄健一）
	3月	第1回小学校卒業式举行 41名
	4月	初代中学校校長シスター・アドリアン・マリー就任 中学校校舎落成祝別式並びに第1回中学校入学式举行 41名
1967年	10月	米国パークレー市（堺市姉妹都市）より視察団来校
1969年	3月	中学校第1回卒業式举行 36名 賢明学院高等学校設置認可
	4月	初代高等学校校長シスター・松田郁子就任 中学校校長を兼任 第1回高等学校入学式举行 53名
	10月	小学校創立10周年記念式典举行
1970年	12月	聖母奉献修道会第10代総長メール・ジャン・テオフアン， フランスより来校視察
1971年	11月	中学校・高等学校第1回文化祭を開催
1972年	2月	第1回高等学校卒業式を举行 51名
	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式（田口大司教司式）
1973年	11月	聖母奉献修道会日本地区創立25周年
1974年	11月	理事長シスター・ティオデュール，藍綬褒賞受賞
1975年	11月	中学校創立10周年記念式典举行
1978年	7月	聖母奉献修道会本部を姫路市仁豊野に移す
	9月	高等学校同窓会・リヴィエ会発足
1979年	6月	小学校同窓会発足
	11月	学校法人賢明学院創立25周年記念式典举行（安田大司教司式）
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1982年	5月	23日，創立者マリー・リヴィエ，教皇ヨハネ・パウロ2世より 列福される（於ローマ）
	11月	創立者マリー・リヴィエ列福記念ミサ（於玉造カテドラル）
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校で実施
1984年～85年		「つけものデー・粗食・おにぎりデー」中学校・高等学校， 幼稚園でも実施
1986年	5月	小学校特別教室棟・低学年棟・プール竣工記念式典举行
1990年	1月	聖母奉献修道会第11代総長メール・カルメン教育視察のため来校
1991年	3月	中学校・高等学校特別教室棟・音楽室・AV教室・図書館等竣工
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
1996年	11月	聖母奉献修道会創立200周年記念
1998年	5月	修道会，日本における宣教50周年
2001年	10月	聖母奉献修道会第12代総長メール・アンジェル訪問
2006年	11月	学院創立50周年記念式典举行

2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工
2008年	7月	中学校・高等学校 近畿大学と教育連携パートナーシップ協定 カナダ・ケベックにおいて聖母奉献会の姉妹校交流会実施
2009年	11月	小学校創立50周年記念式典挙行
2010年	3月	中高人工芝グラウンド完成
	4月	中学校・高等学校 共学化始まる
2010年～11年		小学校・中学校・高等学校耐震補強改修工事
2011年	11月	初めてのフランス研修旅行を実施（高校2年生 パリ,ルルド）
2012年	2月	41期生・最後の女子高生49名卒業
	4月	中学校・高等学校全学年共学完成 学院全児童・生徒数 1613名となる
2013年	1月	初めてのカナダスキー研修（中学2年生）
	6月	食堂の営業開始
	8月	中学サッカー部, 府大会・近畿大会優勝 全国大会出場（初）
2014年	2月	初めてのスイススキー研修（中学2年生）
	3月	小学校正門竣工
	8月	中学サッカー部 府大会を連覇し全国大会出場決定（2年連続）
	9月	小学校人工芝グラウンド完成
	11月	創立60周年記念式典（於オリックスホール）
2015年	4月	幼稚園満3歳児募集開始
	8月	中高空調機入替
	2月	守衛室建替・デジタルサイネージ設置
	3月	高等学校通信制課程設置の認可
2016年	4月	高等学校通信制課程開設
	5月	モンプザ館祝別式
2017年	4月	高等学校グローバルクラス開設

◆歴代理事長・学院長・園長・校長

歴代理事長（学校法人認可以後）

初代	シスター ティオデュール	1955年から
2代	シスター 崎間 妙	1982年から
3代	シスター 松田 郁子	1984年から
4代	シスター 中西 美繪	2007年から

歴代学院長

初代	中原 道夫	2009年から
----	-------	---------

歴代幼稚園園長

初代	シスター マリー・テレズ	1954年から
2代	シスター フランシス	1955年から
3代	シスター アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター 小野友子	1961年から
5代	シスター 八杉悦子	1970年から
6代	シスター 鈴木文子	1989年から
7代	亀谷 和廣	2005年から
8代	留田 久美子	2007年から
9代	岩坂 智美	2009年から
10代	篠原 康二	2015年から

歴代小学校校長

初代	シスター アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター 山本 照子	1971年から
4代	シスター 松田郁子	1994年から
5代	中辻 武一	1998年から
6代	兼田 久廣	2001年から
7代	亀谷 和廣	2004年から
8代	目黒 摩天雄	2010年から
9代	篠原 康二	2012年から
10代	南 登章生	2015年から
11代	北村 昌江	2016年から

歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター 佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター 中西 美繪	1995年から
5代		シスター 秋田 みゑ子	1998年から
6代		篠原 康二	2006年から
7代		南 登章生	2012年から
8代		大原 正義	2015年から

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

2017年5月1日現在における教員数並びに生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 全日制	高等学校 通信制	合 計
本務教員	9名	26名	21名	44名	6名	106名
兼務教員	8名	8名	5名	12名	3名	36名
本務職員	1名	5名	5名	15名	1名	27名
兼務職員	0名	4名	4名	4名	0名	12名
合 計	18名	43名	35名	75名	10名	181名

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 <全日制>	高等学校 <通信制>	合 計
満3歳児	1名	—	—	—	—	1名
1年次 (3歳児)	42名	68名	54名	192名	25名	381名
2年次 (4歳児)	44名	54名	79名	234名	16名	427名
3年次 (5歳児)	34名	63名	69名	216名	6名	388名
4年次	—	81名	—	—	—	81名
5年次	—	59名	—	—	—	59名
6年次	—	73名	—	—	—	73名
合 計	121名	398名	202名	642名	47名	1,410名

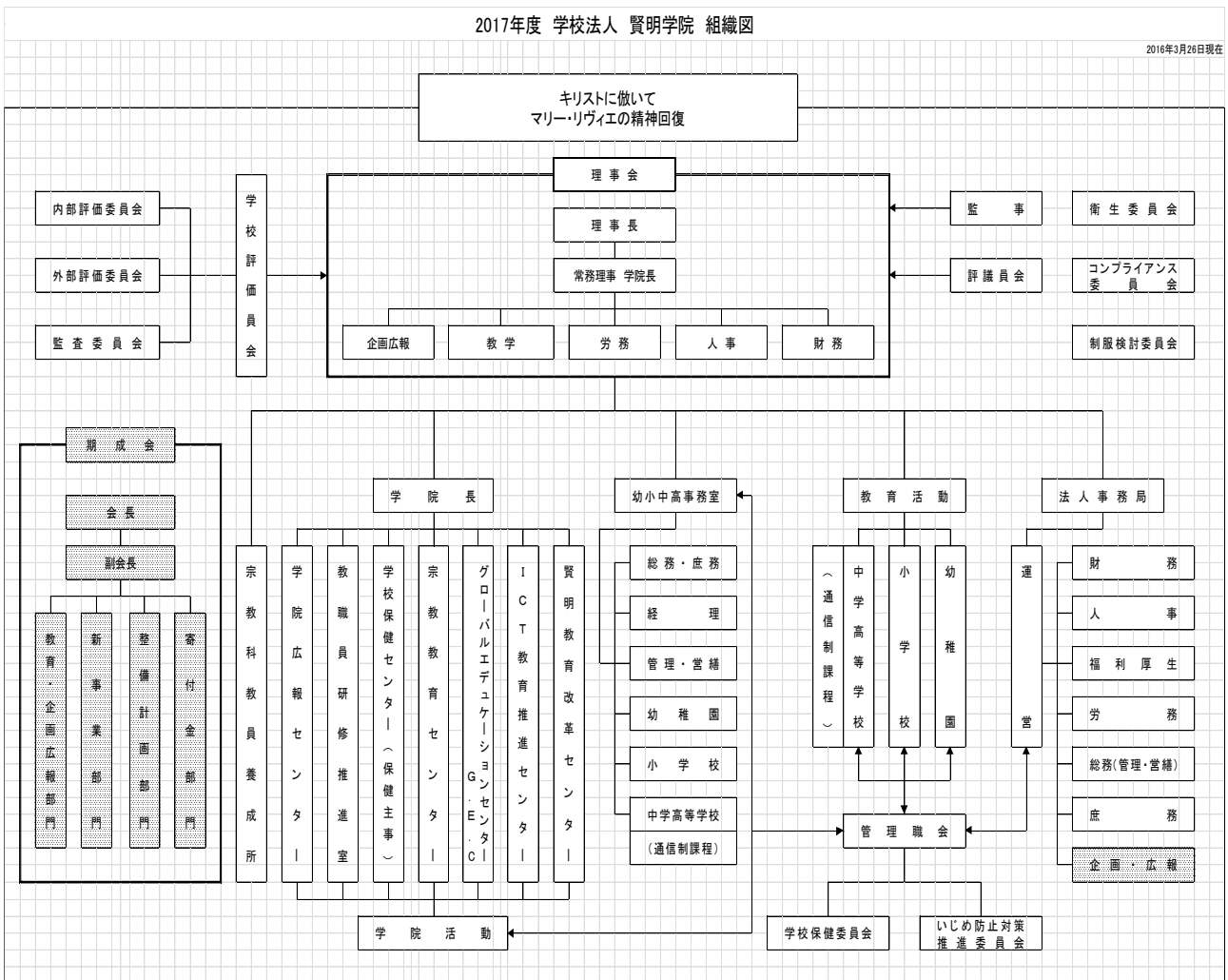
◆授業料等納付金

2017年度 授業料等納付金年額

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校全日	高等学校通信
検定料	5,000	20,000	20,000	20,000	5,000
入学金	65,000	200,000	200,000	200,000	50,000
授業料(保育料)	300,000	588,000	567,000	567,000	(1単位の単価) 10,000
教育充実費	0	0	0	0	0
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500	55,500

※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収している。

◆組織図



＜事業の概要＞

◆ 2017年度事業計画についての実施状況報告

	2017年度事業計画	2017年度事業計画に対する実施状況
教 学	<ul style="list-style-type: none"> ・授業力の向上 ・新学習指導要領対策 ・いじめの撲滅 ・進学実績の向上 ・英語力の向上 	<p>教職員研修推進室，高大連携推進室，幼小連携協議会，小中連携協議会及び，いじめ防止委員会を設置して，教育の向上といじめの防止に尽力した。特にいじめ問題については学院全体で力を入れて取り組んだ。毎月「いじめに関するアンケート」を実施して，兆候を事前に察知し防止しようと試みたが，いじめを未然に防ぐことができず，子ども達に辛い思いをさせてしまった事を全教職が反省している。次年度は，後手に回った対応ではなく，いじめ防止・いじめ撲滅のための対策をとっていく。</p> <p>国公立大学の現役合格者が12名となり，過去最高の合格者数となった。（昨年度は過年度生4名を含めて15名）</p> <p>2018年度は更なる成果が期待できる。ここ数年の学力の伸びは目を見張るものがあるが，ひとえに生徒と教員の努力の賜物であり，心から敬意を表したい。また，高等学校にグローバルクラスを設置し，英語教育の充実を図った。</p>
人 事	<ul style="list-style-type: none"> ・人事考課制度の導入検討 ・目的別研修の実施 ・教育力の向上 	<p>教職員研修推進室を設置して，目的別の研修を実施し，教育力の向上を図った。また，新たな免許状の取得をサポートすることで，個々の可能性の拡大を図った。2017年度は一部の教員に宗教科免許状とモンテッソーリ教育関係の資格を取得させることで，教育力向上に寄与した。次年度は小学校免許取得に向けた研修を実施する。</p>
財 務	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費比率60%以下 ・募集・広報活動の充実による入学者の増加 	<p>教育の充実のために人員を増員したことで，人件費は大きく増加した。2018年度以降は採用の調整等によって，人件費を抑制していく。幼稚園は定員を大きく上回る入園希望者があった。2019年度には3歳児の学則定員を増加させる計画である。</p>
施 設 設 備	<p>中 高：特別教室の拡充 クラブ室の充実 空調機器の更新</p> <p>小学校：空調機器の更新 給食設備の改善</p> <p>幼稚園：屋上防水工事 外壁改修工事</p>	<p>消防設備を更新した。 倉庫の整備を行った。 その他のについては次年度以降に持ち越した。</p> <p>空調機を一部更新した。 給食関連機器の一部を更新した。</p> <p>マリア室の改修及びトイレの改修を実施した。 外壁・屋上・壁紙の修繕は次年度以降に持ち越した。</p>

財務の概要

<財務の概要>

◆財務状況についての概要

在籍する生徒・児童・園児の数は、学校によって多少の増減はあるものの、数年来安定した数値を維持している。しかし、給与の大幅な引き上げと、教育活動の充実のための教職員の大幅増員により、人件費比率は総収入の80パーセントを超過し、学院財政を圧迫している。資金流出の原因は人件費の増大であることは明らかなので、2018年度以降、採用調整や人事配置の見直し等によって、人件費比率を引き下げ、財務状況の健全化を図っていく。

2017年度収入実績について

高等学校全日制の入学者数の減少を、通信制課程入学者数が補っているため、生徒総数は大きく変化していない。しかし、全日制に比べて授業料の安い通信制課程の入学者増は、全日制課程の入学者減による収入の低下を支えきれず、学院全体の生徒納付金収入と補助金収入の合計は2016年度に対して1億円程度減少した。半面、幼稚園に対する入園希望者は昨年度から急増しており、預かり保育や未就園児保育に関する収入は対前年で13%以上増加した。これについては2018年度もさらに増加を見込んでいる。

2017年度支出実績について

前年度に対し、人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出・施設設備費の合計を6,000万円程度削減した。しかし、事業活動収入に対する人件費の比率は85%を超過しており、早急な対策が必要である。2018年度以降は、退職教員の補充や新規採用関係を大幅に見直し、人件費支出の健全化を図る。

2017年度財政状態について

2012年度に借り入れた資金は、次年度に返済が終了するため、本年度決算において長期借入金は0となった。負債の減少によって、2018年度以降、財政状態は好転する見込みである。また、支出の増加によって、支払資金は5千万円程度のマイナスとなったが、特定資産を1.5億円取り崩しているため、実質2億円の資金流出となっている。2018年度から人件費及び経費支出を大幅に見直して、2019年度の資金収支均衡を目指す。

2018年度見込みについて

2018年度に向けて、85%を超過した人件費率を改善する為に、退職者の補充を見送るなどの採用調整を行った。これにより、人件費支出総額を5,000万円程度抑制することが出来る。しかし、2018年度の中学高等学校の入学者数減少に伴って学生生徒納付金収入が減少する為、給与総額は減少するが、人件費比率自体は大幅な改善は見込めない。2019年度以降は人員配置を大幅に見直して、60%代の人件費比率を目指す。

2017年度 計算書類

◆計算書類の概要

資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で、教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、運転資金を意味する「支払資金」について、前年度繰越額から次年度繰越額に至る経緯を示す事も目的の一つである。よって、後述する事業活動収支計算書と異なり、借入による収入や、固定資産購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い財務諸表である。

事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）

事業活動収支計算書は資産やサービスの消費額である消費支出と、その填補に充当できる消費収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。純資産の増減を伴うものについて事業活動収入及び支出とするため、純資産額が変化しない借入による収入や、固定資産の購入による支出等は含まない。企業会計における損益計算書に類似するものであるが、基本金組入額を基本金組入前収支差額から控除して基本金組入後収支差額を計算するなど、学校会計独自の記載を含む。

学校法人会計基準の改正に伴って当学院のような知事所轄法人は、消費収支計算書にかわるものとして2016年度より作成することとなった。

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法をとっている。

財産目録

財産の内訳を明示している。これに示した3月31日時点の純資産額は、組合等登記令等法令の定めるところにより、5月末日までに登記を行わなければならない。

財務分析

公開している計算書類をもとに、財務内容について本学院独自に分析したものである。
なお、財務分析に使用した大阪府平均値（高校法人）は、平成28年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報室 編集・発行）を参照している。

◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2017年 4月 1日
至 2018年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

収入の部

科 目	2017年度当初予算	2017年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	695,233,000	699,497,826	271,407,277	20,687,874	135,204,375	235,343,000	36,855,300
手数料収入	9,010,000	9,070,380	5,173,850	390,000	1,481,130	1,680,400	345,000
寄付金収入	11,800,000	16,081,406	8,188,296	302,992	930,664	4,949,454	0
補助金収入	544,910,000	575,507,545	374,843,434	6,284,501	59,461,000	95,182,000	39,736,610
資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	7,000,000	9,044,236	489,838	1,320	126,036	2,100	5,890,742
受取利息・配当金収入	1,000,000	244,099	0	0	0	0	0
雑収入	2,400,000	35,028,214	5,089,731	87,550	18,028,142	6,278,069	3,965,210
小 計	1,271,353,000	1,344,473,706	665,192,426	27,754,237	215,231,347	343,435,023	86,792,862
借入金収入	0	0					
前受金収入	58,135,000	50,039,200					
その他の収入	33,164,000	234,369,458					
資金収入調整勘定	-57,620,000	-84,446,765					
前年度繰越支払資金	270,000,000	237,733,079					
収入の部 合計	1,575,032,000	1,782,168,678					

支出の部

科 目	2017年度当初予算	2017年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	1,077,669,000	1,151,185,631	507,790,908	65,316,927	231,504,919	249,146,453	78,880,142
教育研究経費支出	236,399,000	225,403,533	113,031,808	6,845,996	44,952,691	44,396,278	16,176,760
管理経費支出	54,491,000	51,021,830	18,563,550	2,973,331	5,605,569	4,013,454	7,621,085
施設関係支出	4,860,000	5,621,400	3,690,000	0	1,170,000	637,200	124,200
設備関係支出	3,091,000	16,784,611	10,884,235	14,645	956,914	4,893,177	35,640
小 計	1,376,510,000	1,450,017,005	653,960,501	75,150,899	284,190,093	303,086,562	102,837,827
借入金関係支出	34,334,000	34,316,228					
借入金等利息支出	350,000	332,228					
借入金返済支出	33,984,000	33,984,000					
資産運用支出	100,000	51,711,106					
期成会事業引当特定資産への繰入支出	100,000	891,093					
その他の引当特定資産への繰入支出	0	50,820,013					
その他の支出	50,694,000	153,984,677					
予備費	10,000,000	0					
資金支出調整勘定	-2,000,000	-96,602,830					
次年度繰越支払資金	105,394,000	188,742,492					
支出の部 合計	1,575,032,000	1,782,168,678					

◆ 事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表含む)

自 2017年 4月 1日
至 2018年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

教育活動収支

科 目	2017年度予算	2017年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	1,270,253,000	1,348,359,902	692,926,815	215,231,347	344,586,024	89,792,004
(学生生徒納付金収入)	695,233,000	699,497,826	292,095,151	135,204,375	235,343,000	36,855,300
(手数料)	9,010,000	9,070,380	5,563,850	1,481,130	1,680,400	345,000
(寄付金)	11,700,000	20,286,327	8,546,066	930,664	6,100,455	2,999,142
(経常費等補助金)	544,910,000	575,507,545	381,127,935	59,461,000	95,182,000	39,736,610
(付随事業収入)	7,000,000	9,044,236	491,158	126,036	2,100	5,890,742
(雑収入)	2,400,000	34,953,588	5,102,655	18,028,142	6,278,069	3,965,210
事業活動支出の部 合計	1,496,454,000	1,555,745,996	759,166,900	291,444,882	355,364,812	118,302,877
(人件費)	1,077,169,000	1,150,741,175	577,883,183	223,715,568	251,706,064	78,890,078
(教育研究経費)	363,529,000	352,035,300	158,920,059	61,912,285	99,445,355	31,757,601
(管理経費)	55,756,000	52,225,243	21,868,977	5,682,727	4,098,098	7,655,198
(徴収不能額等)	0	744,278	494,681	134,302	115,295	0
教育活動収支差額	-226,201,000	-207,386,094	-66,240,085	-76,213,535	-10,778,788	-28,510,873

教育活動外収支

科 目	2017年度予算	2017年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	1,000,000	244,099	0	0	0	0
(受取利息配当金)	1,000,000	244,099	0	0	0	0
事業活動支出の部 合計	350,000	332,228	0	0	0	0
(借入金等利息)	350,000	332,228	0	0	0	0
教育活動外収支差額	650,000	-88,129	0	0	0	0

特別収支

科 目	2017年度予算	2017年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	100,000	74,626	74,626	0	0	0
(過年度修正額)	0	74,626	74,626	0	0	0
(施設設備補助金)	100,000	0	0	0	0	0
事業活動支出の部 合計	0	3,045	0	0	3,045	0
(資産処分差額)	0	3,045	0	0	3,045	0
特別支差額	100,000	71,581	74,626	0	-3,045	0

収支差額

科 目	2017年度予算	2017年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	-235,451,000	-207,402,642	-66,165,459	-76,213,535	-10,781,833	-28,510,873
基本金組入額合計	-17,558,000	-56,771,067	-31,874,746	-9,939,314	-9,236,710	-5,720,297
当年度収支差額	-253,009,000	-264,173,709	-98,040,205	-86,152,849	-20,018,543	-34,231,170
前年度繰越収支差額	-1,550,377,159	-1,558,613,920				
基本金取崩額	0	0				
翌年度繰越収支差額	-1,803,386,159	-1,822,787,629				

◆ 貸借対照表

2018年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

資産の部			
科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
固定資産	4,018,177,176	4,268,010,007	-249,832,831
有形固定資産	3,663,338,452	3,764,163,069	-100,824,617
土地	915,101,827	915,101,827	0
建物	2,568,481,390	2,650,403,746	-81,922,356
構築物	113,522,238	132,363,022	-18,840,784
教育研究用機器備品	37,850,502	38,258,264	-407,762
管理用機器備品	923,184	1,486,097	-562,913
図書	23,190,285	20,858,079	2,332,206
車両	4,269,026	5,692,034	-1,423,008
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	342,683,125	491,288,663	-148,605,538
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
減価償却引当特定資産	100,000,000	250,000,000	-150,000,000
期成会事業積立特定資産	90,729,863	89,838,770	891,093
その他の引当特定資産	51,953,262	51,449,893	503,369
その他の固定資産	12,155,599	12,558,275	-402,676
ソフトウェア	10,707,399	11,110,075	-402,676
長期貸付金	448,200	448,200	0
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	249,193,189	269,911,979	-20,718,790
現金預金	188,742,492	237,733,079	-48,990,587
未収入金	34,701,166	29,966,714	4,734,452
立替金	16,749,531	162,120	16,587,411
前払金	9,000,000	2,050,066	6,949,934
資産の部合計	4,267,370,365	4,537,921,986	-270,551,621
負債の部			
科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
固定負債	142,480,838	177,375,702	-34,894,864
長期借入金	0	23,653,000	-23,653,000
退職給与引当金	83,862,758	84,307,214	-444,456
長期未払金	58,618,080	69,415,488	-10,797,408
流動負債	225,559,057	253,813,172	-28,254,115
短期借入金	23,653,000	33,984,000	-10,331,000
未払金	72,991,181	64,054,798	8,936,383
前受金	50,039,200	48,890,800	1,148,400
預り金	78,875,676	106,883,574	-28,007,898
負債部合計	368,039,895	431,188,874	-63,148,979
基本金の部			
科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
第1号 基本金	5,603,118,099	5,569,347,032	33,771,067
第4号 基本金	119,000,000	96,000,000	23,000,000
基本金の部合計	5,722,118,099	5,665,347,032	56,771,067
消費収支差額の部			
科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	-1,822,787,629	-1,558,613,920	-264,173,709
消費収支差額の部合計	-1,822,787,629	-1,558,613,920	-264,173,709
科 目	2017年度末	2016年度末	増 減
負債の部、基本金の部、及び消費収支差額の部合計	4,267,370,365	4,537,921,986	-270,551,621

◆ 2019年3月31日 財産目録

(単位:円)

科目	財産名	金額
土地	校地	915,101,827
建物	校舎	2,568,481,390
構築物	外構 プール 人工芝等	113,522,238
教育研究用機器備品	机・椅子・黒板などの教育用備品	37,850,502
管理用機器備品	業務管理用パソコン等	923,184
図書	教育用図書	23,190,285
車両	スクールバス	4,269,026
退職給与引当特定資産	銀行預金	100,000,000
減価償却引当特定資産	銀行預金	100,000,000
期成会事業積立特定資産	銀行預金	90,729,863
その他の引当特定資産	銀行預金	51,953,262
建設仮勘定	建設途中の建物等に関する支出	0
ソフトウェア	各種システム	10,707,399
長期貸付金	奨学金貸付	448,200
出資金	子会社への出資金	1,000,000
基本財産計		4,018,177,176
現金預金	銀行預金	188,742,492
未収入金	私学総連合会退職金事業部より退職因	34,701,166
その他流動資産	立替金・前払金等	25,749,531
運用財産計		249,193,189
資産の部合計		4,267,370,365
長期借入金		0
退職給与引当金		83,862,758
長期未払金	1年を超えるリース債務残高	58,618,080
固定負債計		142,480,838
短期借入金	1年内償還予定長期借入金	23,653,000
未払金	期末未払金	72,991,181
前受金	入学金前受金等	50,039,200
預かり金	教材費・積立金等	78,875,676
流動負債計		225,559,057
負債の部合計		368,039,895
差引純資産		3,899,330,470

◆2017年度 学校法人の財務分析(平均値は高等学校法人のものを使用している)

項目	計 算 式	2015年	2016年	2017年	府内平均 2015年	概要
人件費依存率	人件費÷(生徒納付金) ※大阪府支援補助金(高校無償化の為の補助金)は、生徒納付金から控除されている。	144.7%	157.0%	164.5%	124.2%	人件費は、納付金を超えない事が望ましい。2016年度に(時限的に削減していた)給与を回復したことで、著しく数値が悪化した。
人件費比率	人件費÷事業活動収入	76.4%	82.8%	85.3%	61.0%	比率が高いと支出全体を大きく膨張させ、収支の悪化を招く。2016年度以降、給与回復と通信制課程設置のため、数値が悪化している。
減価償却比率	減価償却額÷事業活動支出	8.4%	8.0%	8.2%	8.7%	ほぼ大阪府平均並みであり、健全な設備投資を行っていると言える。
補助金比率	補助金÷事業活動収入	42.6%	42.5%	42.7%	40.9%	大阪府支援補助金の分だけ授業料が控除され、補助金収入が計上されるので、府下の高等学校の補助金比率は全国平均に比して高い。
教育研究経費比率	教育研究経費÷事業活動収入	27.4%	26.8%	26.1%	21.6%	収支の均衡に支障をきたさない程度で高く保つ必要がある。本学院は、教育への高い還元率を維持している。
固定比率	固定資産÷(基本金+消費収支差額合計)	101.1%	103.9%	103.0%	107.5%	固定資産に投下する資金は、自己資金を充てるべきである。今期は固定資産総額が純財産総額を上回り、若干の投資過多となった。
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+基本金+消費収支差額合計)	96.6%	99.6%	99.4%	92.0%	100%以下で低いほど良いとされる。本学院は100%を下回っており、適正な施設・設備への投資を行っていると言える。
流動比率	流動資産÷流動負債	177.5%	106.3%	110.5%	211.5%	高い方が望ましい。2016年に支払資金の減少と退職金の増加により著しく数値が悪化したのが2017年に若干回復した。
総負債比率	負債合計÷資産合計	8.5%	9.5%	8.6%	20.1%	低いほうが望ましい。リースによる空調設備更新によってリース債務が増加した事により、比率が上昇している。
前受金保有率	現金預金÷前受金	559.7%	486.3%	377.2%	499.9%	この比率が100%を下回らないことが望ましい。入学生が少ないほど当比率は上昇するので、高ければ良いわけではない。
退職給与引当率	退職給与引当特定預金÷退職給与引当金	160.4%	118.6%	119.2%	73.8%	支払義務のある退職金に対し、どのくらい資金を保有しているかを示す。本学院は常に100%超を維持している。
帰属収支差額比率	当年度収支差額÷事業活動収入	-8.4%	-13.8%	-19.6%	8.6%	人件費増加による赤字の影響によって赤字が大きく拡大している。2018年度より抜本的改革を行う。
消費収支比率	事業活動支出÷消費収入	108.6%	118.1%	115.4%	100.9%	収支が均衡する100%前後が望ましい。よって消費収入に対して18%程度の人件費・経費の削減を計画する必要がある。

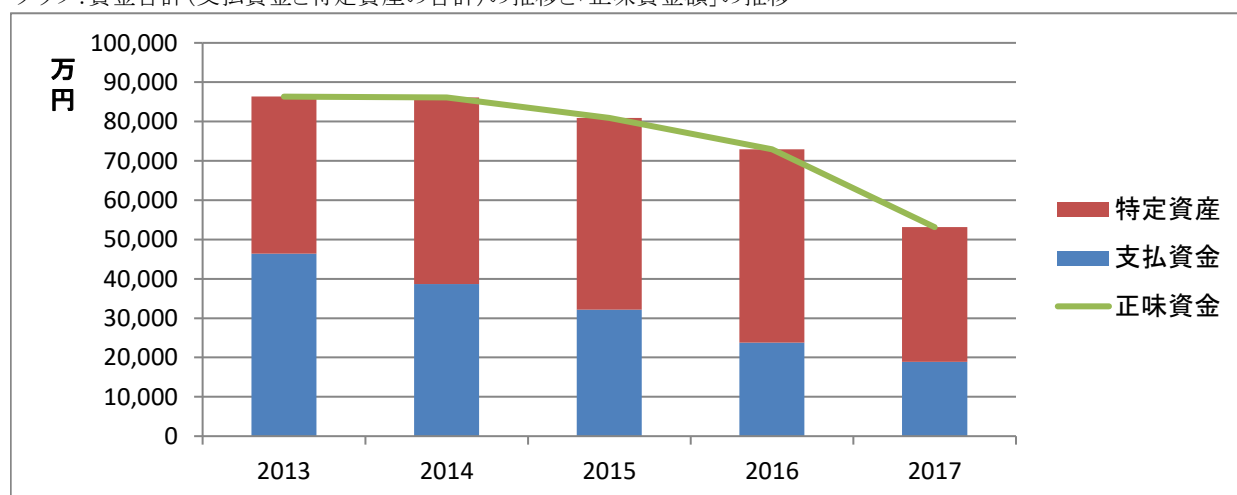
◆学院資金の内訳について

単位:円

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
支払資金	463,784,126	386,914,025	321,604,107	237,733,079	188,742,492
減価償却引当 特定資産	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000	100,000,000
退職給与引当 特定資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
期成会積立 特定資産	0	74,280,617	86,736,928	89,838,770	90,729,863
その他の 特定資産	49,543,872	50,340,360	50,732,967	51,449,893	51,953,262
資金合計	863,372,998	861,535,002	809,074,002	729,021,742	531,425,617
借入金 期末残高	△159,589,000	△125,605,000	△91,621,000	△57,637,000	△23,653,000
参考: 正味資金残高	703,738,998	735,930,002	717,453,002	671,384,742	507,772,617

0

グラフ:資金合計(支払資金と特定資産の合計)の推移と「正味資金額」の推移



資金総額は、前年に比べ1.7億円程度の減少となった。減少要因は、大きく2つである。一つ目は2016年度より募集を開始した高等学校通信制課程について、設立間もない為に収支バランスが取れていない事である。この問題については、今後入学生が増加していくにつれて解消する予定である。二つ目は、2013年度より時限的に減額していた教職員の給与を2016年度より回復したため、人件費が大幅に増加したことによる。この問題については、2018年度から人員の配置を見直すことで抑制を図る。2019年度には資金収支が均衡する予定である。

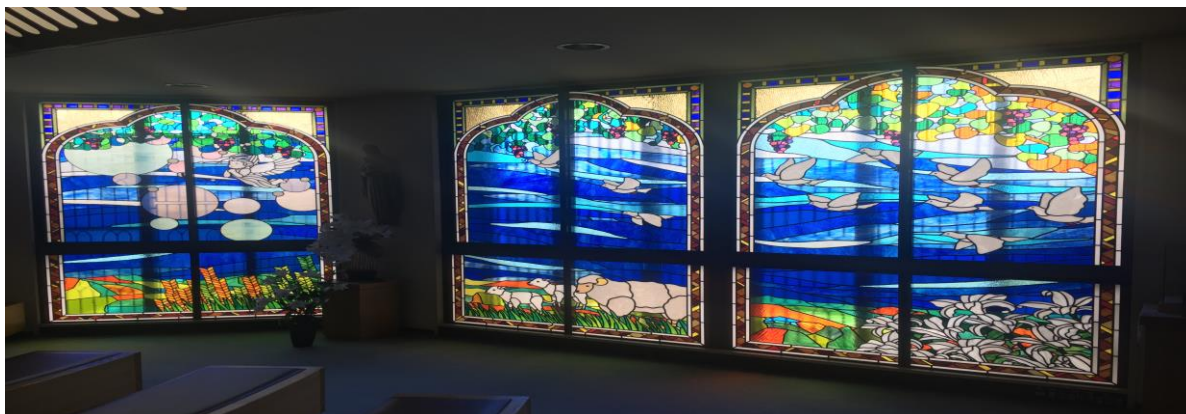
◆大型工事の内訳について

2017年度に取得した主な施設・設備関係支出を記載している。

単位:円

主 な 内 容	使用額合計
幼稚園火災報知器増設及び中高非常放送システム更新	4,984,200
小学校空調設備更新	637,200
新館2階音楽室Ⅱ空調設備更新	2,052,000
中高調理室冷蔵庫	810,000
中高ICT教育関連機器	946,620
幼稚園遊具(奉献会より寄付)	2,800,000
小学校iPad及び関連機器(奉献会より寄付)	4,324,039
チャペルステンドグラス等(高校2016・2017年度卒業記念品)	4,466,670
幼稚園ラウンドテーブル等(2017年度卒園記念品)	150,000
合 計	21,170,729

<チャペルステンドグラス>



<家庭科室冷蔵庫>



<非常放送設備>

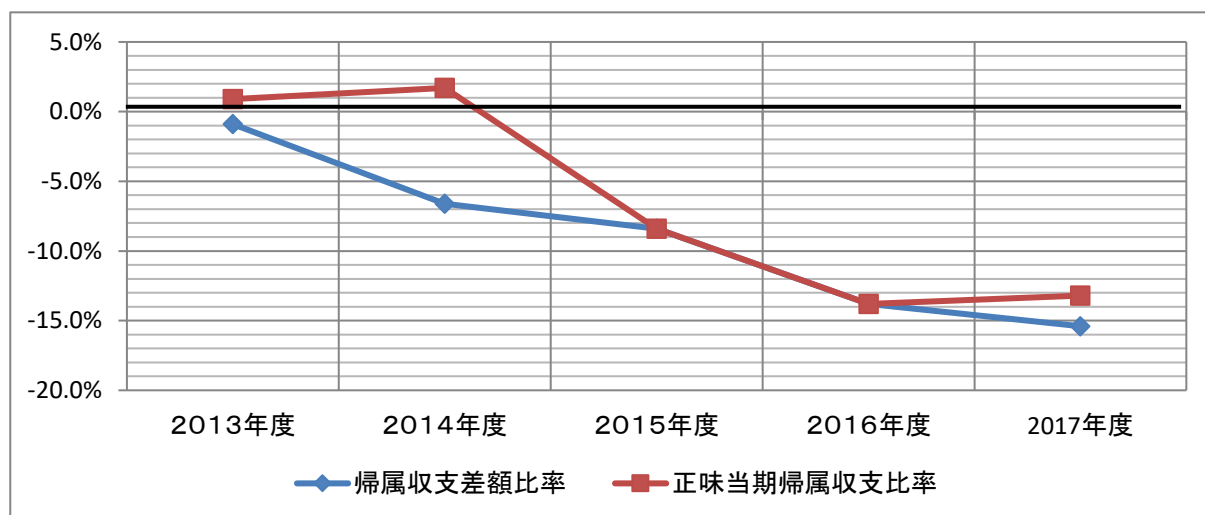


◆ 帰属収支の内訳分析について

単位: 円	2015年度	2016年度	2017年度
事業活動収入	1,391,656,510(100%)	1,423,042,769(100%)	1,348,678,627(100%)
人件費	1,061,726,712(76.3%)	1,178,041,304(82.8%)	1,150,741,175(85.3%)
教育研究経費	381,459,329(27.4%)	381,551,419(26.8%)	352,035,300(26.1%)
管理経費 等	65,602,526(4.7%)	59,874,019(4.2%)	52,225,243(3.9%)
固定資産売却差額	0(0.0%)	1(0.0%)	0(0.0%)
収支差額	△117,132,057(△8.4%)	△196,423,974(△13.8%)	△207,402,642(15.4%)

<参考資料>

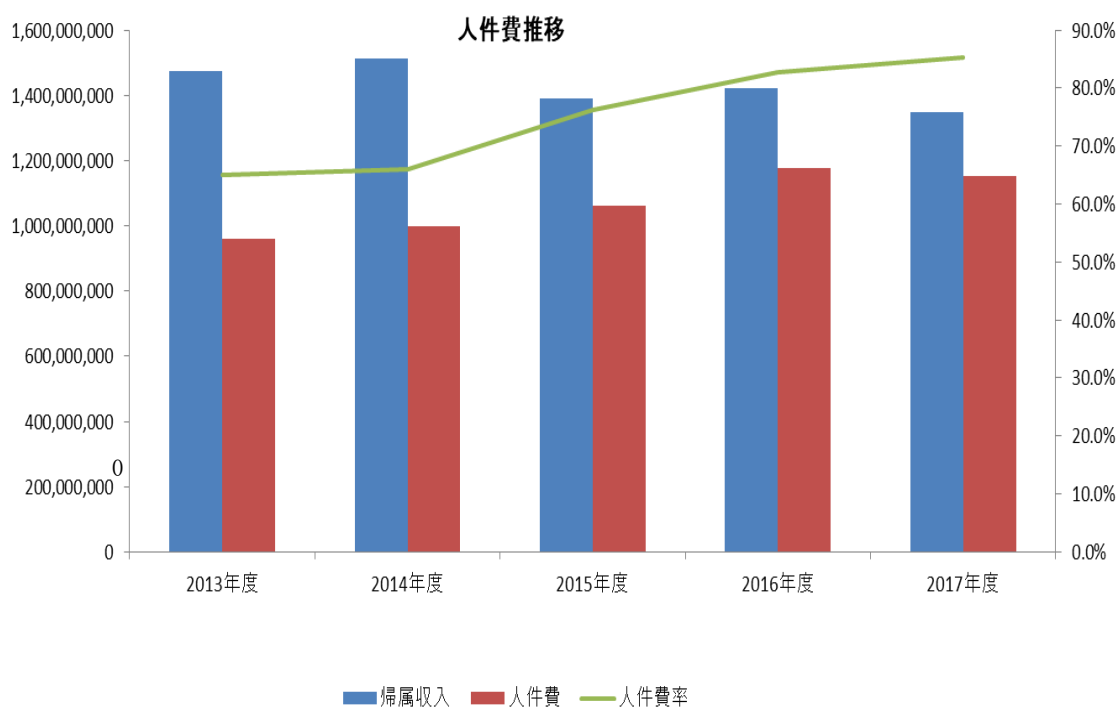
単位: 円	2015年度	2016年度	2017年度
収支差額	△117,132,057	△196,423,974	△207,402,642
臨時的収入	0	0	0
臨時的支出	0	減算 1	加算29,982,650
正味当期帰属収支	△117,132,057	△196,423,975	△177,419,992



利潤の追求を目的とする一般企業の場合、利益額や利益率の大きさが良好な業績の指標となるのに対し、非営利法人たる学校法人の場合は、一般企業の利益に近い指標である「当年度収支差額」を最大化するのではなく、均衡させる事を目的とする。なぜなら、収支が黒字であるということは、教育への投資を怠った結果の内部留保であると認識するからである。本学院の場合、2017年度の帰属収支差額比率は-15.4%と大幅な赤字収支となったが、この主たる要因は教育機関として最も重要な教育の質を向上させるために、大幅な給与の引き上げを行った結果である。しかし、これが生徒数の減少によって大幅な資金減を招く結果となったため、2018年度より人員配置や新規採用を大幅に見直し、資金収支の均衡を図る。資金収支については2019年度決算で黒字化する計画である。

◆人件費の推移について

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事業活動収入	1,511,332,649	1,391,656,510	1,423,042,769	1,348,678,627
人件費	998,295,877	1,061,726,712	1,178,041,304	1,150,741,175
人件費率	66.1%	76.3%	82.8%	85.3%



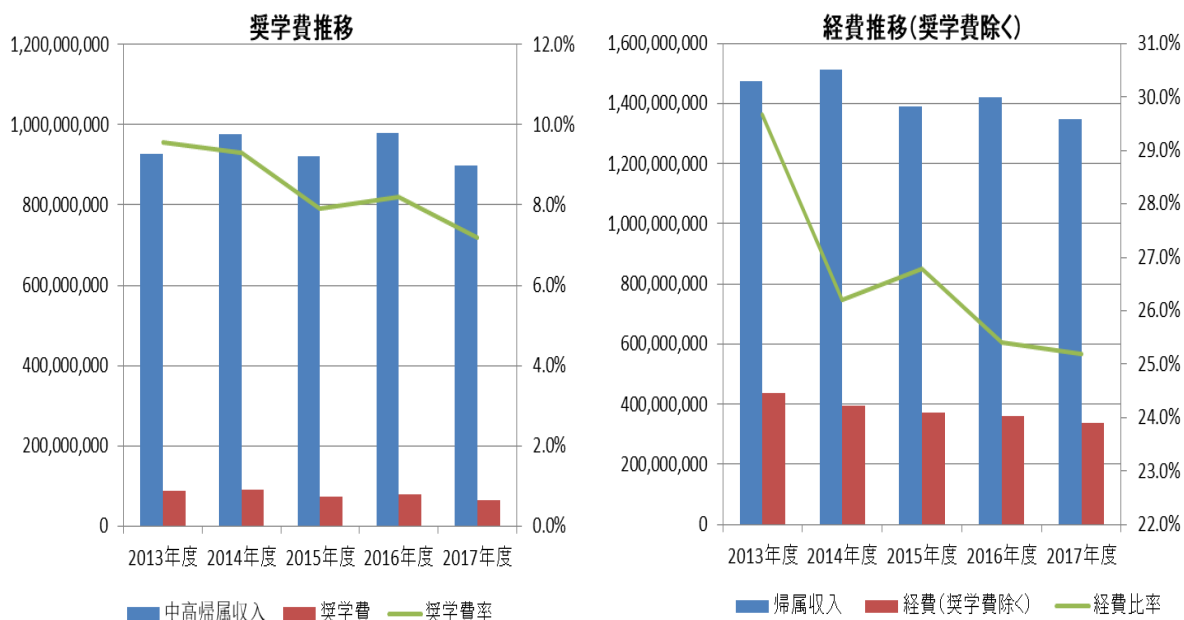
2017年度の人件費比率は、人件費に若干の減少が見られたものの、収入の大幅な減少によって大きく上昇した。2015年度以降の急激な人件費率の増加要因は大きく3つである。一つは、通信制課程の設置と部活動強化のために新たに多くの人員を配置した事であり、二つ目は2013年度より3年間の期限付きで一部カットしていた給与を2016年度より回復させた事である。人件費比率から分かる通り、現在の人件費の水準は適正なものであるとは言えないので、採用調整や配置転換、役職の兼務等によって早急に是正していく。

◆経費及の推移について

単位：円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事業収入	1,473,951,926	1,511,332,649	1,391,656,510	1,423,042,769	1,348,678,627
経費(奨学費除く)	437,486,104	395,864,743	372,850,786	360,898,192	339,224,957
経費比率	29.7%	26.2%	26.8%	25.4%	25.2%

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中高事業収入	927,930,124	975,042,205	921,414,246	977,876,263	898,232,888
奨学費	88,720,324	90,609,585	72,906,316	79,852,791	65,001,438
奨学費率	9.6%	9.3%	7.9%	8.2%	7.2%



収入に占める奨学費の割合は、2013年度に比べて2.4ポイント減少している。これは、経費の中で最も大きな割合を占めている奨学金を減額し、特待生だけでなく全ての園児・児童・生徒に対する教育水準を向上させるために行った措置である。一方、収入に占める奨学金を除く経費の比率は、4.5ポイント減少しているが、この要因は、人材派遣会社に頼っていた芸術系科目の教員やネイティブの英語科教員を直接雇用に変更した事などによって、経費が減少して人件費が増加したものであり、教育水準の低下を伴うものではない。ただし、人件費率が85%を上回るような状況では、一層の教育への投資は困難であるため、不必要な経費を見直すことや、収入の増加を図ることも必要となる。特に幼稚園や小学校は、合わせて4名のネイティブ教員を配置するなど、他校には見られない水準の英語教育を取り入れているので、そうした支出を賄うために値上げを実施した。値上げによってこのような指標にも若干の改善がみられるようになっている。